

（件名）日中関係を巡る現地動向について**1. 現地企業からのヒアリング**

昨年 11 月以来緊迫する日中関係の中で、中国でビジネスを展開する日本関連企業から現状について聞き取りを行いました。分野別の主な状況は次のとおりです。

■北海道産食品取扱小売

- ・日中関係の動向にかかわらず、日本産品の売れ行きに大きな変化は生じていない。店頭での日本産品の販売促進イベントも開催しているが、来店者からネガティブな反応も見られず実施できている。一方で販促イベントを自粛し様子を見ている小売店もあり個社別に対応が分かれている。
- ・イベント限定で取り扱いした商品の中には、試食・試飲の提供を通して売れ行きが好調だったものもあり、一部はレギュラー商品として採用。今後も日本産の新規商品発掘は継続方針。

■北海道産食品取扱卸売

- ・販売は堅調。原材料高の影響で仕入コストが上昇した分、販売価格へ転嫁しているが、地道な営業活動により昨年同時期と比べて売上、販売数量が伸びている。中国内で開催される展示会・商談会に参加し販路拡大を図っているが、来場者するバイヤーの反応も従来と変わらず日中関係の影響はあまり感じられない。
- ・中国での輸入通関が厳格化され以前よりも時間を要するようになり、提出する書類も増加した。時間と手間が増したが、通関が通らなかったケースは現在のところはない。

■北海道産食品取扱飲食

- ・日本関連の飲食店を敬遠する動きは見られず、来客数に大きな変わりはない。現在の日中関係とは切り離して考えている人が多い印象。一方で中国内の景気低迷や節約励行気運の高まりなどでアルコールの消費が落ちていることに加え、アルコール類の持ち込み（※中国では持ち込み可の飲食店が多い）が増えており客単価が下落している。

■日本人向け不動産賃貸

- ・日本人からの賃貸物件探しの相談件数は例年と同程度で推移。中国全体の在留邦人数は減少傾向だが、上海市内の日本人向け賃貸物件の需要は安定しており、不動産不況の中でも家賃が大きく変わっていない。築年数が古い物件でも内装に問題がなければ入居者は見つかりやすい。
- ・他方、オフィス物件の動きは鈍い。オフィス需要が減退しているにもかかわらず、新築物件が供給され続けているため、物件オーナーは賃料引き下げの他、保証金条件の緩和やフリーレント期間の付与などの対応を進めている。

■旅行代理店

- ・一時期減少していた日本へのインセンティブ旅行案件が再開しつつある。北海道は依然として人気があり、企業からの観光情報の問い合わせも多い。

■音楽イベント企画運営

- ・日本をテーマにしたライブやファンミーティングなどの開催は困難な状況。日中間の文化交流を継続できるよう新たな形のイベントを開催できないか模索中。

2. 上海市内でのイベント開催状況

今月、上海市内では大型食品見本市「SIAL SHANGHAI」や世界最大規模の製パン・製菓展示会「BAKERY CHINA」が開催され、両イベントでJETRO がジャパンパビリオンを設置し日本産食品のPRが行われました。道内企業も複数社出展し、菓子、飲料、調味料、粉末スープなどのプロモーションが実施されました。参加企業からは「試食・試飲の反響が良く、問題なくPRができています」との声があり、個社別のビジネス交流は通常どおり進められています。



SIAL SHANGHAI のジャパンパビリオン